

北海道知的財産戦略推進計画 概要

[令和4年度～令和7年度]

令和4年4月

北海道知的財産戦略本部 事務局

1. 北海道知的財産戦略推進計画 [令和4～7年度] の章立て

- 北海道知的財産戦略推進計画 [令和4年度～令和7年度] の章立ては以下のとおり。

第1章 北海道地域における知的財産を取り巻く現状・課題

- 1 北海道地域知的財産戦略推進本部の設立経緯及び取組
- 2 第2次地域知財活性化計画
- 3 北海道知的財産戦略推進計画 [令和4年度～令和7年度] 策定の基本的考え方
- 4 北海道知的財産戦略推進計画 [平成30年度～平成33年度] レビュー概要
- 5 北海道地域の知的財産活動の特色
- 6 コロナ禍における道内への影響
- 7 戦略本部で取り組むべき課題
 - (1) 新規に取り組むべき課題・方向性
 - (2) 継続して取り組むべき課題・方向性

第2章 北海道知的財産戦略推進計画[令和4年度～令和7年度]

- 戦略1 スタートアップ・中小企業等における知財マネジメントの確立と知的財産の活用促進
- 戦略2 知的財産を活用した食・農業分野等のブランド形成の促進
- 戦略3 経済活動のグローバル化に対応する知財活動の推進
- 戦略4 人材育成及び知的財産学習支援の推進
- 戦略5 推進体制の充実強化

(参考資料)

- 1 北海道知的財産戦略推進計画 [平成30年度～平成33年度] レビュー
- 2 企業・農漁協アンケート結果
- 3 企業・本部構成機関ヒアリング結果
- 4 経緯関連資料

2. 北海道知的財産戦略推進計画 [令和4～7年度] 策定の基本的考え方

- 北海道知的財産戦略本部における**現行計画（北海道知的財産戦略推進計画 [平成30年度～平成33年度]**）の取組実績と課題や、**企業等に対して今回行ったヒアリング・アンケート結果（下図A～E）**等を踏まえ、北海道知的財産戦略推進計画 [令和4年度～7年度] を策定。
- 現行計画の方向性を踏襲しつつ、知財を取り巻く環境変化等を踏まえた新たな取組も行っていく。

A	現行計画レビュー (取組実績と課題)
B	本部構成機関・企業等 ヒアリング調査結果
C	農漁協・企業等 アンケート調査結果
D	北海道地域の 知財活動の特色
E	知財を取り巻く環境変化 (新型コロナの影響等)

北海道知的財産戦略推進計画 [令和4年度～令和7年度]

- 戦略1 : スタートアップ・中小企業等における知財マネジメントの確立と知的財産の活用推進
- 戦略2 : 知的財産を活用した食・農業分野等のブランド形成の促進
- 戦略3 : 経済活動のグローバル化に対応する知財活動の推進
- 戦略4 : 人材育成及び知的財産学習支援の推進
- 戦略5 : 推進体制の充実強化

3-A : 現行計画レビュー（取組実績と課題）

- 現行計画である北海道知的財産戦略推進計画〔平成30年度～33年度〕にて掲げていた以下の**4つの数値目標はいずれも達成**。支援機関による知財支援の取組は着実に成果を上げており、**今後も継続した支援が重要**。一方、知財を取り巻く環境変化に応じた新たな支援も必要。

① 中小企業等における知財マネジメントの確立と知的財産の活用促進

目標	北海道知財総合支援窓口における目標 ・相談件数 : 2,730件 ・専門人材による支援件数 : 437件 ・よろず支援拠点との連携件数 : 30件
実績	平成31年度実績 ・相談件数 : 3,282件 ・専門人材による支援件数 : 454件 ・よろず支援拠点との連携件数 : 55件

目標達成

② 企業の海外展開に対応した知的財産の保護

目標	国際特許出願件数及び国際商標出願件数目標 : 130件 ※参考 : 平成28年度実績 国際特許出願 : 80件 国際商標出願 : 33件
実績	平成31年度実績 国際特許出願件数及び国際商標出願権数 : 143件 (うち、国際特許出願 : 121件) (うち、国際商標出願 : 22件)

目標達成

③ 知的財産を活用したブランド形成支援

目標	・地域団体商標&地理的表示保護制度累積出願(申請)件数目標: 61件 ※参考 : 平成28年度実績 地域団体商標 : 52件 地理的表示 (GI) : 2件 ・デザインの創造・活用に関する成功事例 (3年分) : 15件以上
実績	平成31年度末時点実績 ・地域団体商標&地理的表示保護制度累積出願(申請)件数: 61件 (うち、地域団体商標 : 58件) (うち、地理的表示 (GI) : 3件) ・デザインの創造・活用に関する成功事例 (3年分) : 28件

目標達成

④ 人材育成及び知的財産学習支援の推進

目標	各地域支援機関、金融機関等を対象に知的財産に関する有し、支援機関へ橋渡しできる人材の育成を目的としたセミナー開催 (3年分) : 15回以上
実績	平成30年度～令和2年度 (3年間) の開催実績 : 36回

目標達成

3-B : 本部構成機関・企業等ヒアリング調査結果

- 知的財産に関する取組状況や、施策ニーズ・課題等を把握するため、本部構成機関及び企業等に対してヒアリングを実施した。

本部構成機関ヒアリング

- 調査対象：戦略本部構成機関のうち経済産業省北海道経済産業局と北海道庁を除く27機関（北海道経済連合会、財務省函館税関、農林水産省北海道農政事務所、北海道警察本部、北海道市長会、北海道町村会、一般社団法人北海道商工会議所連合会、北海道商工会連合会、一般社団法人北海道中小企業家同友会、国立大学法人北海道大学 産学・地域共同推進機構、学校法人東海大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所北海道センター、地方独立行政法人北海道立総合研究機構、国立研究開発法人科学技術振興機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構 北海道本部、公益財団法人北海道科学技術総合振興センター、公益財団法人北海道中小企業総合支援センター、一般社団法人北海道発明協会、独立行政法人日本貿易振興機構 北海道貿易情報センター、独立行政法人工業所有権情報・研修館、北海道弁護士会連合会、日本弁理士会北海道会、ホクレン農業協同組合連合会、北海道漁業協同組合連合会、一般社団法人北海道映像関連事業社協会、一般社団法人札幌銀行協会、一般社団法人北海道信用金庫協会）
- 調査期間：令和3年11月～12月
- 調査内容：
 - (ア) 戦略本部設立から現在までの知的財産施策・事業とその成果
 - (イ) 新型コロナウイルス感染拡大による影響
 - (ウ) 今後の課題、次期推進計画に対する要望 等

企業等ヒアリング

- 調査対象：特許・実用新案・意匠・商標に関する出願・登録実績等を勘案して、地域未来牽引企業や道内主要産業における中小・中堅企業（スタートアップ企業含む）等から30社を選定。

	建設	製造業（食品・バイオ）	製造業（非食品）	情報サービス・コンテンツ	その他	農漁協
知財活用積極的	1	5	4	1	1	4
知財活用途上	2	3	2	1		
スタートアップ企業		3	1	1	1	

- 調査期間：令和3年12月～令和4年2月
- 調査内容：
 - (ア) 知的財産活用の現状
 - (イ) 新型コロナウイルス感染拡大による影響
 - (ウ) 今後の課題
 - (エ) 国や地方自治体等の施策・事業に対する意見、要望等

3-B : 本部構成機関・企業等ヒアリング調査結果

- 本部構成機関及び企業等に対して行ったヒアリング内容と、そこから得られた知見について、一部を抜粋。

本部構成機関ヒアリング

- 北海道の企業は、知的財産に関してはまだ啓蒙の段階。数多くの特徴ある企業が存在し技術もあると感じるが、特許など知的財産は敷居が高いと感じているようだ。
- ➡ **セミナーを主体とした知財の普及啓発事業が引き続き有効。**
- 新型コロナ感染拡大の前は、多くの企業はインバウンド対応のため「国内でブランドを守る」考えが多かったが、感染拡大後は輸出を中心に海外展開に目が向き始めている。
- ➡ **ウィズ／アフターコロナを想定した海外展開企業への知財支援が重要。**
- 道内では相談や支援事業の利用が少なく、そもそも知的財産の必要性・重要性を認識している企業が少ないと感じる。企業の経営者・担当者が相談窓口を知らない可能性も大きい。
- ➡ **知財支援機関を周知するような取組の継続が必要。**
- 相談事業の課題としては、地域への周知が難しいこと、目利きのセンスを持っている人材が少ないこと（北海道全体として少ない）があげられる。
- ➡ **支援機関や金融機関において知財の知見を有する人材の育成が必要。**

企業等ヒアリング

- セミナーへの参加をきっかけに知財活動の重要性に気付いた。その後、公的支援制度を活用し出願を検討する技術と営業秘密として保護する技術を整理している。（スタートアップ企業）
- ➡ **スタートアップ企業が知財の重要性を認知できるよう、セミナーを主体とした知財の普及啓発事業が有効。**
- 道内で知財関連の支援を行っている機関や支援メニューに関する情報が乏しい（多数）
- ➡ **知財関連の支援施策がターゲット企業に十分リーチできていない。今ある支援体制・施策の周知徹底が重要。**
- 社内で知財に関する専門のセクションはなく、知財に精通した個人が担当している状況であり、組織としての対応がまだ出来ていない。（食品関連企業）
- ➡ **中小企業では知財の知識・ノウハウが個人に集中。社内全体への知財活動浸透に資するような研修が有効。**
- 地域団体商標や地理的表示（GI）保護制度の出願は、客観的データが必要であり、専門的知見を有する機関のサポートが必要不可欠（農協・漁協）
- ➡ **地域団体商標やGI保護制度の活用促進には、活用検討中の団体に対する専門家による適切な支援が重要。**

3-C : 企業等・農漁協アンケート調査結果

- 知的財産に関する取組状況や、施策ニーズ・課題等を把握するため、企業等及び農漁協に対してアンケートを実施した。

企業等アンケート

- 調査対象：経済産業省北海道経済産業局の施策等を活用した道内企業リスト、信用調査会社が保有する道内企業リスト、過去5年間に産業財産権を出願した道内企業リストをもとに、過去5年間に産業財産権を出願した企業と出願していない企業が同数程度となるよう調整し、**調査対象とする道内企業2,077社を抽出した。**
- 調査方法：令和3年12月7日に調査協力依頼状、調査票、返信用封筒を郵送し、調査票を回収。
- 回収結果：**有効回収票数は605件。有効回収率は29.1%。**回収した企業の業種別構成は以下のとおり。

カテゴリ	件数	構成比（全体）%
建設	91	15.0
食品製造	77	12.7
金属・機械製造	59	9.8
化学工業	7	1.2
その他の製造業	125	20.7
情報通信（IT）	29	4.8
卸・小売	72	11.9
サービス	89	14.7
その他の非製造業	46	7.6
無回答	10	1.7
N（%ベース）	605	100.0

農漁協アンケート

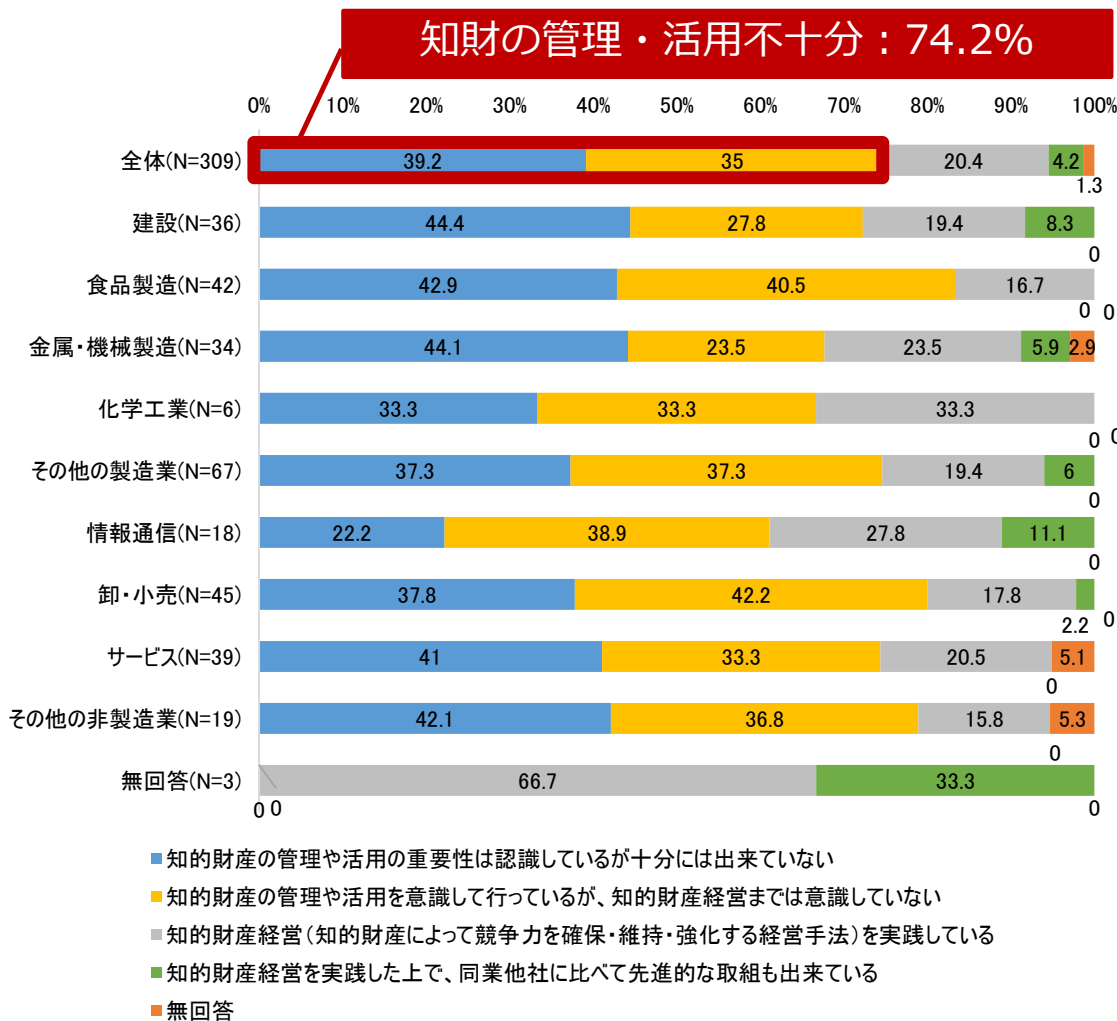
- 調査対象：**道内の農協、漁協全体181組合**（農協103組合、漁協78組合）を調査対象とした。
- 調査方法：令和3年12月7日に調査協力依頼状、調査票、返信用封筒を郵送し、調査票を回収。
- 回収結果：**有効回収票数は71件。有効回収率は39.2%。**回収した組合の業種別構成は以下のとおり。

カテゴリ	件数	構成比（全体）%
農協	40	56.3
漁協	31	43.7
N（%ベース）	71	100

3-C : 企業等・農漁協アンケート調査結果

● 企業等に対して行ったアンケート結果と、そこから得られた知見について、一部を抜粋

図表1 知的財産の管理・活用の度合（業種別）



図表2 知的財産の活用における課題

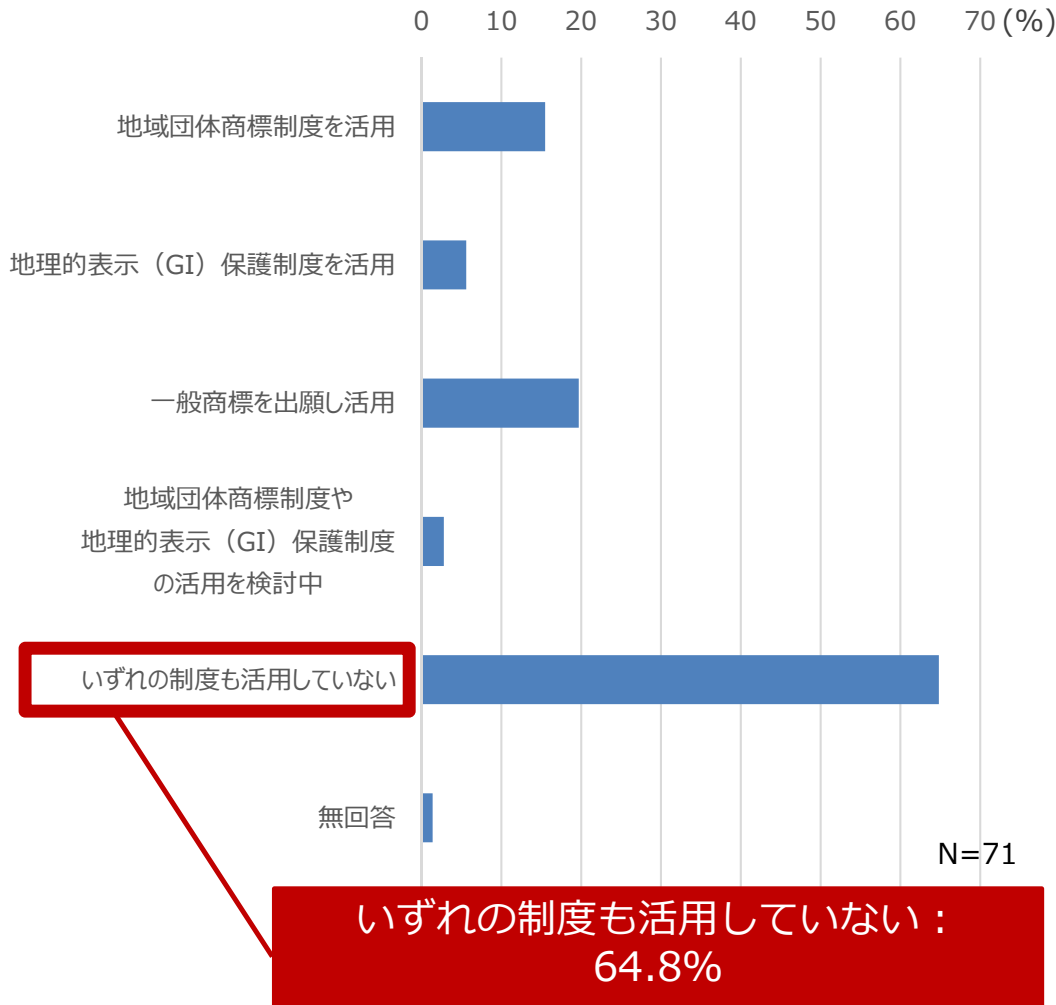


知財の管理・活用が十分にできていないと回答した企業が7割を超えている。具体的な課題として挙げられたように、**知財情報や効果を社内に広く普及啓発するような支援事業が引き続き重要。**

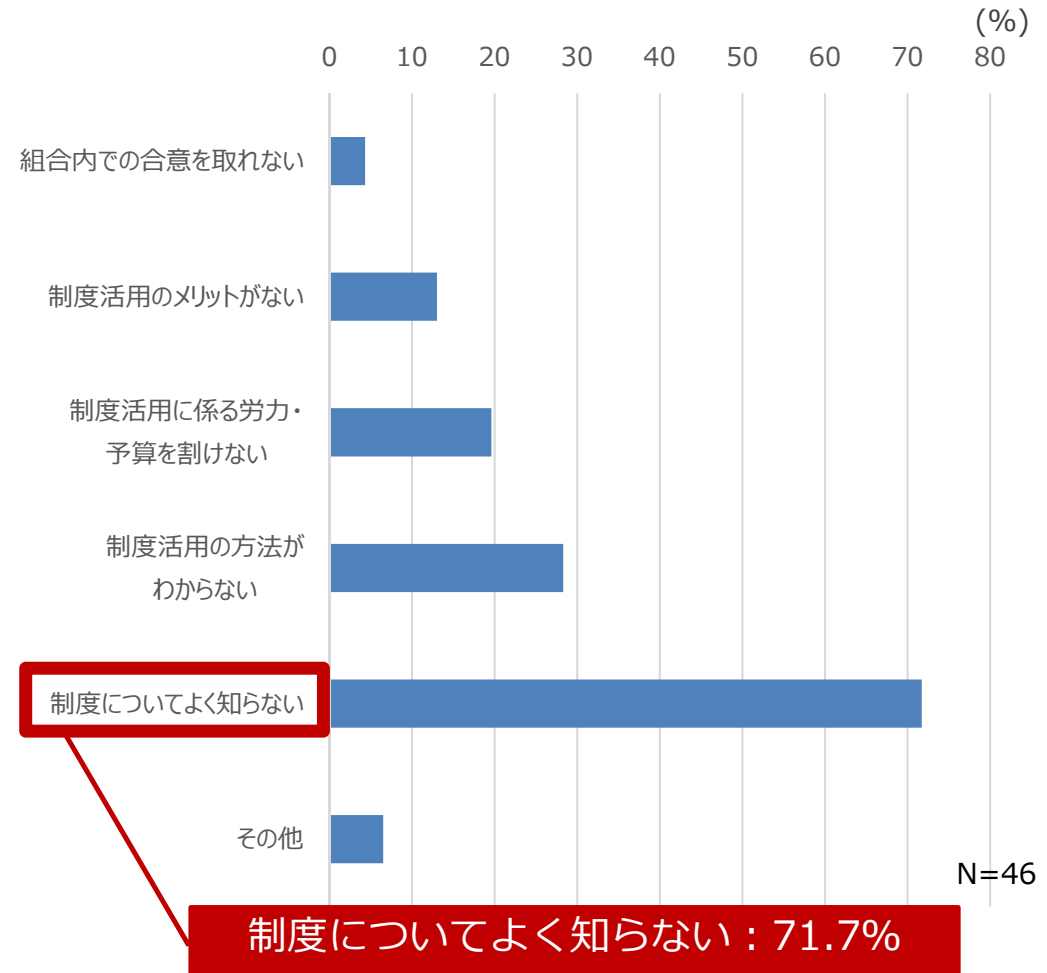
3-C : 企業等・農漁協アンケート調査結果

- 農漁協に対して行ったアンケート内容と、そこから得られた知見について、一部を抜粋

図表3 ブランド保護に係る制度活用に係る取組状況



図表4 ブランド活用に係る制度を活用していない理由



地域団体商標制度のような、ブランド保護制度を活用していない農漁協が約6割と多い上、制度自体の認知が進んでいないことが主要な要因となっている。制度認知向上の取組が必要。

3-D : 北海道地域の知財活動の特色

- 特許庁策定の「第2次地域知財活性化行動計画」においても、「地域ごとに特色のあるターゲットを意識した」計画の必要性が挙げられているため、北海道地域において重点を置くべき地域特色について整理。

北海道地域において重点を置くべき地域の特色

(1) 北海道地域に今ある強みの分野

○**食関連産業の高いブランド力**



北海道地域は日本の食料供給基地としての地位を確立。多くの農漁協もブランド化に意欲的である一方、知財の活用や保護に至っておらず支援が必要。

(2) 北海道地域で成長が期待される分野

○**構築が進むスタートアップ・エコシステム**



多くの社会的課題を抱える北海道では、課題解決の担い手としてスタートアップに期待が高まる。スタートアップの知財戦略・知財マネジメントの確立が重要。

○**産学官連携によるイノベーションの推進力**

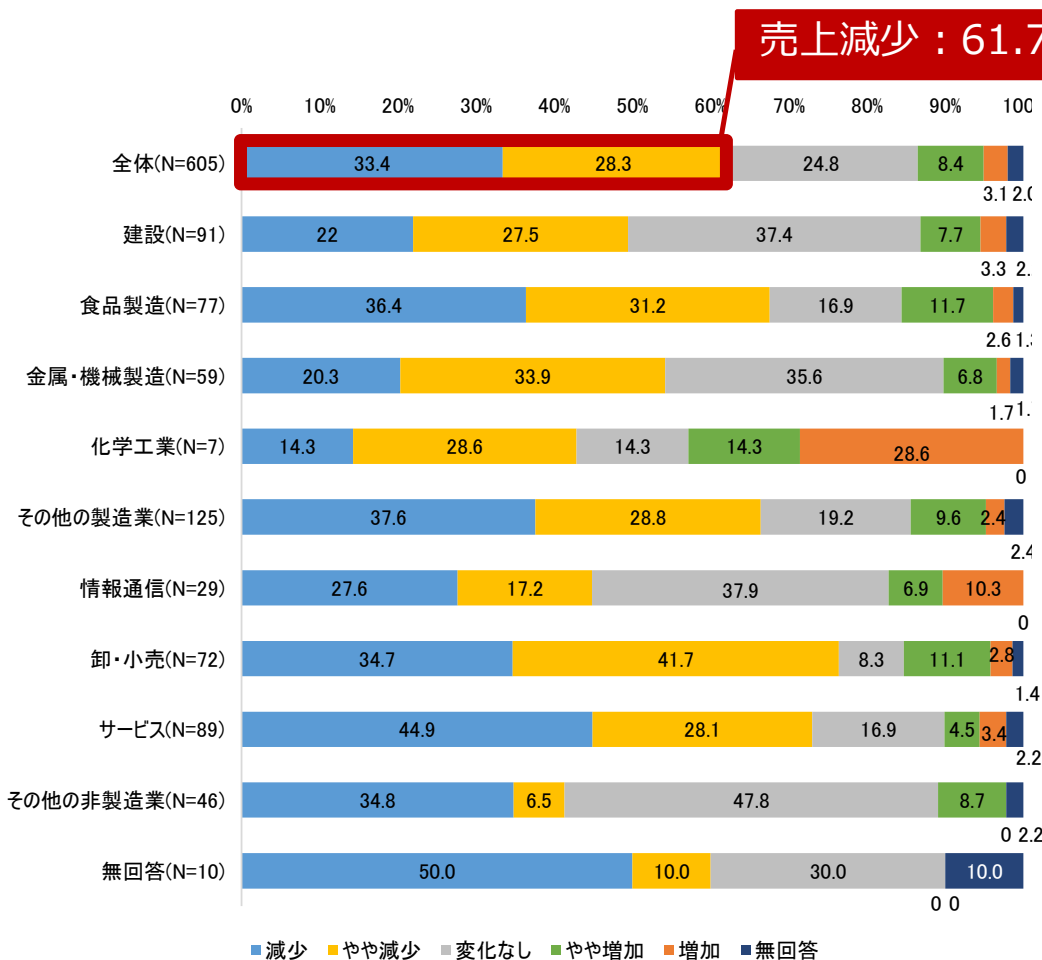


北海道では、産学官連携の取組が進んでいる。他組織の技術・ノウハウ・特許等を活用するオープンイノベーションの取組を促進。

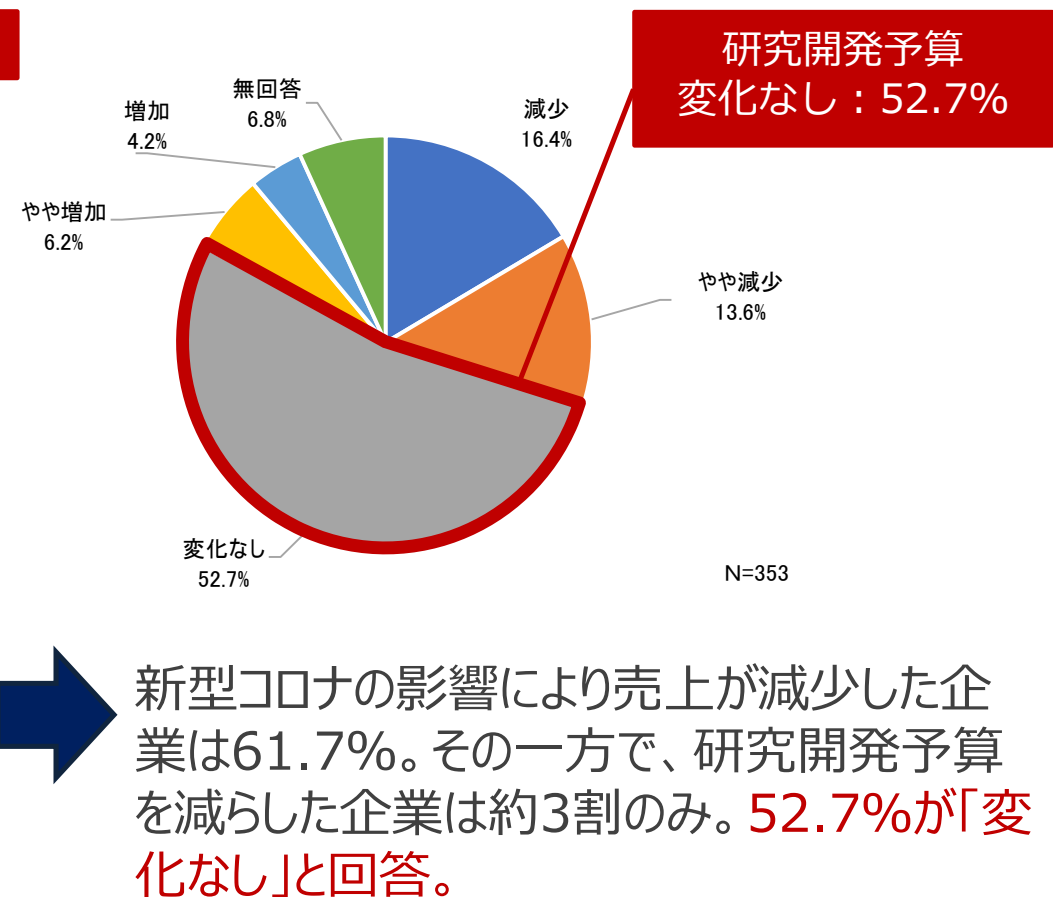
3-E : 新型コロナウイルスの影響

- 道内経済に大きな影響を与えている新型コロナウイルスの影響が知的財産活動の分野にも影響を与えている可能性について、ヒアリングやアンケートにて検証。情報収集の停滞や研究開発の遅れ等を懸念する声もあったが、**多くの企業で知財活動への影響は小さいと思われる。**

図表1 売上への影響（業種別）

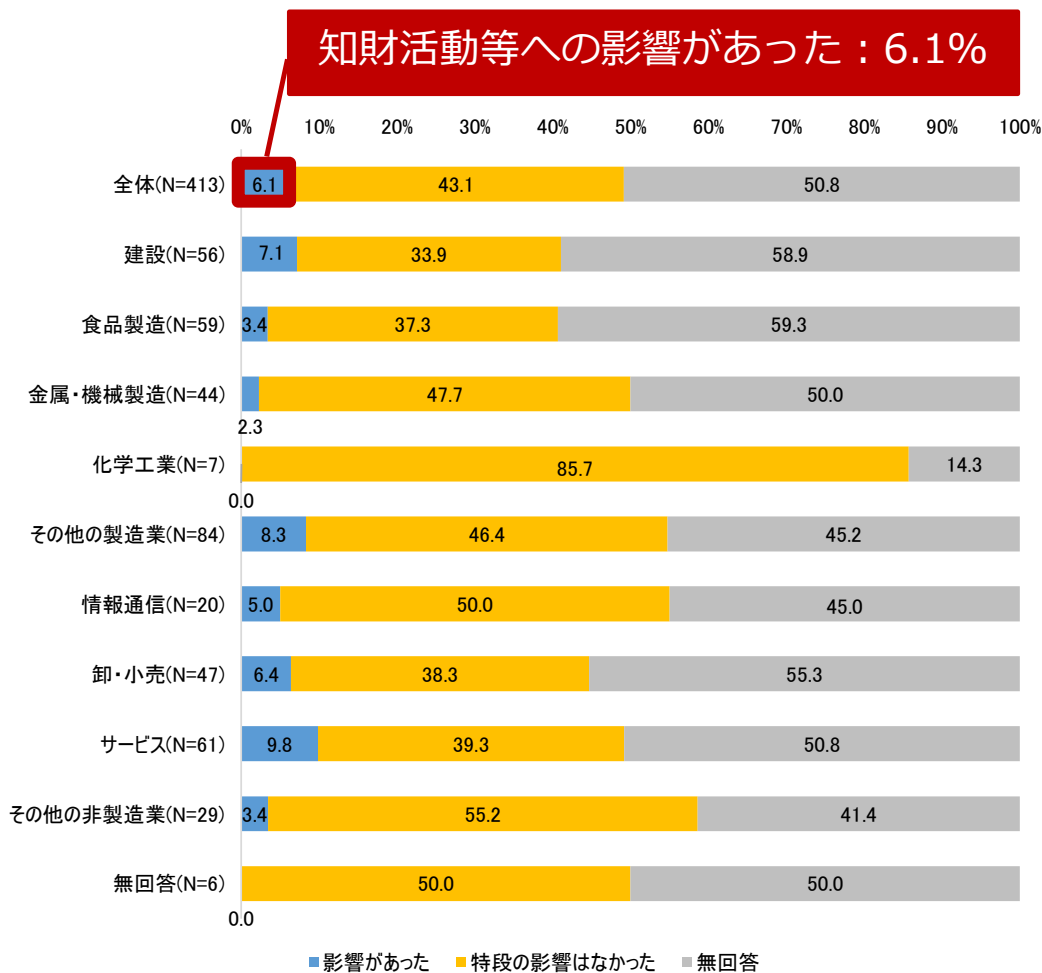


図表2 研究開発予算への影響



3-E : 新型コロナウイルスの影響

図表3 知的財産活動や知的財産戦略への影響（業種別）



アンケートの自由回答及びヒアリングの結果（抜粋）

- 移動制限により展示会等に行けなかったため、情報収集が出来なかった。（建設業）
- 移動の制限により、現場技術指導・技術特許のPR・技術マッチングなどに影響を受けた。（建設業）
- 実証実験のため試験場を利用しようとしたが、感染拡大時期と重なったため実験を延期した。（サービス業）
- 当社の商品は外食産業向けが多く、新型コロナの影響による受注減への対応から研究開発はやや縮小となった。（食品製造業）
- コロナ禍を契機に混雑状況を緩和するための技術開発を依頼されたり、コールセンターの接遇向上に向けた問い合わせが増えるなど、自社のビジネス機会は拡大し、研究開発も積極的に行うようになった。（情報通信業）
- 業務用から消費者向けの商品の開発の強化やアウトドア市場へ進出するにあたり、研究開発投資が増加した。（食品製造業）



新型コロナが知的財産活動や知的財産戦略に影響したと回答した企業は**6.1%に留まった**。ヒアリング等によると、新型コロナにより一部、研究開発を縮小したり、実験の延期が生じた企業もいるが、**逆にコロナ禍で生まれたビジネス機会に合わせ研究開発を積極的に行う企業も存在。**

4. 戦略1～5 & 各取組方針の見直し

● ヒアリング・アンケート結果等を踏まえ、現行計画の戦略をベースに**新計画の戦略を以下のとおり策定。**

	現行計画[平成30年度～平成33年度]	新計画[令和4年度～令和7年度]
戦略1	<p>中小企業等における知財マネジメントの確立と知的財産の活用促進</p> <p>①中小企業等における知財マネジメントの普及啓発</p> <p>②中小企業等の知財活動に対するきめ細かな支援</p> <p>③大学・公設試などが保有する知的財産の活用促進</p>	<p>スタートアップ・中小企業等における知財マネジメントの確立と知的財産の活用促進</p> <p>①スタートアップにおける知財マネジメント促進支援</p> <p>②中小企業等における知財マネジメントの普及啓発と知財活動へのきめ細かな支援</p> <p>③産学官・企業間の連携推進によるイノベーション促進と知財活動の強化</p>
	<p>企業の海外展開に対応した知的財産の保護</p> <p>①海外展開の知財リスク及びその対策に関する普及啓発</p> <p>②海外での商標冒認出願対策、模倣品・海賊版対策に関する普及啓発</p> <p>③中小企業等の海外展開に対する知財支援の展開</p>	<p>知的財産を活用した食・農業分野等のブランド形成の促進</p> <p>①デザインや商標等を活用したブランド形成の促進</p> <p>②地域団体商標制度、地理的表示（GI）保護制度の普及啓発と活用の促進</p> <p>③地域ブランド形成に向けたコンテンツの利用促進</p> <p>④優良な品種の育成・保護の強化</p>
戦略2	<p>知的財産を活用したブランド形成の促進</p> <p>①ブランドづくりに取り組む地域等に対する知財支援の展開</p> <p>②地域団体商標制度、地理的表示(GI)保護制度の普及啓発と活用の促進</p> <p>③地域ブランド形成に向けたコンテンツの利用促進</p> <p>④優良品種の育成・保護</p>	<p>経済活動のグローバル化に対応する知財活動の推進</p> <p>①海外展開における知財リスク及び対策に関する普及啓発</p> <p>②海外での商標冒認出願対策、模倣品・海賊版対策に関する普及啓発</p> <p>③中小企業等の海外展開に対する知財支援の展開</p> <p>④海外への技術流出防止に関する普及啓発</p>
	<p>人材育成及び知的財産学習支援の推進</p> <p>①知財支援人材の育成・確保の推進</p> <p>②中小企業等の人材育成支援</p> <p>③学生等に対する知的財産学習支援の推進</p>	<p>人材育成及び知的財産学習支援の推進</p> <p>①知財支援人材の育成・確保の推進</p> <p>②中小企業等の人材育成支援</p> <p>③学生等に対する知的財産学習支援の推進</p>
戦略3	<p>推進体制の充実強化</p> <p>①本部構成機関の総合力を活かした連携の促進及び支援情報の一元提供</p> <p>②北海道の産業競争力強化に向けた知的財産の戦略的、効果的活用</p> <p>③道内支援機関の知的財産分野の連携強化</p>	<p>推進体制の充実強化</p> <p>①本部構成機関の総合力を活かした連携の促進及び支援情報の一元提供</p> <p>②道内支援機関の知的財産分野の連携強化</p>
	<p>戦略5</p>	<p>戦略5</p>

5. 北海道知的財産戦略推進計画(令和4~7年度)の取組方針

- 戦略1~5について、それぞれ更にブレイクダウンした取組方針を設けた。

戦略1：スタートアップ・中小企業等における知財マネジメントの確立と知的財産の活用促進

① スタートアップにおける知財マネジメント促進支援	<ul style="list-style-type: none">• スタートアップ特有の知財課題を克服のための情報情報及び支援策の利用促進• スタートアップが大企業等と連携する際の知財取引適正化• 知的財産や知的資産に着目した事業性評価やこれに基づく融資、本業支援等の促進
② 中小企業等における知財マネジメントの普及啓発と知財活動へのきめ細かな支援	<ul style="list-style-type: none">• 中小企業の経営層や金融機関などに対する経営戦略策定に向けた知財活用の普及啓発• 「知財活用途上型企業」と「知財活用挑戦型企业」の類型ごとの企業別ニーズに応じたきめ細かな支援• 中小企業等への「デザイン経営」の普及啓発・導入促進
③ 産学官・企業間の連携推進によるイノベーション促進と知財活動の強化	<ul style="list-style-type: none">• 共同研究、特許流通などを通じた道内外の技術や知的財産の積極的な活用の促進• 企業ニーズのきめ細かな収集及び積極的なシーズとニーズのマッチング支援とオープンイノベーションの推進

5. 北海道知的財産戦略推進計画(令和4~7年度)の取組方針

戦略2：知的財産を活用した食・農業分野等のブランド形成の促進

①	デザインや商標等を活用したブランド形成の促進	<ul style="list-style-type: none">デザインや商標等の知的財産を活用した地域ブランドの形成支援地域ブランドの育成・PRに取り組む機関等に対する支援
②	地域団体商標制度、地理的表示(GI)保護制度の普及啓発と活用の促進	<ul style="list-style-type: none">両制度の更なる普及啓発、支援案件の発掘と権利取得に向けたフォローアップ登録主体との連携強化及び効果的な利活用の促進
③	地域ブランド形成に向けたコンテンツの利用促進	<ul style="list-style-type: none">映像等の良質なコンテンツを利用した北海道ブランドの強化及び地域ブランド化の促進
④	優良な品種の育成・保護の強化	<ul style="list-style-type: none">登録品種の海外持ち出し制限等、改正種苗法の内容について関係者への周知徹底海外における品種登録の推進による種苗の海外流出・無断増殖の対策支援

5. 北海道知的財産戦略推進計画(令和4~7年度)の取組方針

戦略3 : 経済活動のグローバル化に対応する知財活動の推進

①	海外展開における知財リスク及び対策に関する普及啓発	<ul style="list-style-type: none">海外展開における知財リスク対策の普及啓発、海外展開支援機関と連携した情報提供
②	海外での商標冒認出願対策、模倣品・海賊版対策に関する普及啓発	<ul style="list-style-type: none">現地情報等の提供、海外展開支援関連施策の活用促進輸出入に関する差止申立制度など、海外現地での侵害対策支援施策の周知模倣品・海賊版撲滅に向けた意識啓発
③	中小企業等の海外展開に対する知財支援の展開	<ul style="list-style-type: none">海外進出する中小企業等に対する外国出願費用助成や、専門家による個別支援など海外展開を支援「農林水産知的財産保護コンソーシアム」及び関係機関・団体との連携による道産ブランドの権利侵害対策支援
④	海外への技術流出防止に関する普及啓発	<ul style="list-style-type: none">中央省庁等が主催する経済安全保障や海外への技術流出防止に関連するセミナー等について道内企業や大学、公設試等に広く周知

5. 北海道知的財産戦略推進計画(令和4~7年度)の取組方針

戦略4：人材育成及び知的財産学習支援の推進

①	知財支援人材の育成・確保の推進	<ul style="list-style-type: none">様々な種別の知財支援人材を育成するセミナー・研修会の開催裾野拡大を担う人材の早期育成、知財戦略策定等の支援ができる人材の育成
②	中小企業等の人材育成支援	<ul style="list-style-type: none">知財関連部署の担当者を対象とした研修会の実施や、知財管理技能検定の取得奨励
③	学生等に対する知的財産学習支援の推進	<ul style="list-style-type: none">専門高校等における知財活用の理解を深める実践的な講義の実施関係機関と連携した児童・生徒を対象とする創造性の醸成を図るイベントの開催

戦略5：推進体制の充実強化

①	本部構成機関の総合力を活かした連携の促進及び支援情報の一元提供	<ul style="list-style-type: none">知財関連施策や産学官金連携に関する情報の幅広い周知のための本部ネットワークの活用オンライン会議ツールの有効活用
②	道内支援機関の知的財産分野の連携強化	<ul style="list-style-type: none">知財情報センター等の利用促進、知財相談の橋渡しを通じた支援機関相互の連携強化

参考 1 : 北海道知的財産戦略本部の概要

北海道地域知的財産戦略本部の沿革

- 北海道における知的財産の創造、保護及び活用の適正かつ円滑な実現を図るためのオール北海道の推進体制として、平成17(2005)年7月に北海道知事を本部長とし、各機関の代表で構成する「北海道知的財産戦略本部」を設置。
- 北海道知的財産戦略本部の構成機関が、共通認識の下に一体となって、平成17年度から「アクションプラン」を策定し、知的財産のワンストップ相談窓口である「北海道知的財産情報センター」の開設をはじめ、各種情報の共有化や知財に関する支援策を連携して展開。
- 知的財産の継続的な創造と戦略的な保護・活用をさらに促進するため、平成30(2018)～33(2021)年度までの4年間については、「北海道知的財産戦略推進計画[平成30年度～平成33年度]」を策定し、5つの施策について、行動方針と具体的な目標を定め、取組を実施。
- 戦略本部は、北海道知事を本部長とし、当初は21機関、現在は税関、農政事務所、警察、銀行協会、農協、漁協、商工会議所、商工会等29機関で構成

北海道地域知的財産戦略本部 構成機関一覧

- 北海道
- 経済産業省北海道経済産業局
- 北海道経済連合会
- 財務省函館税関
- 農林水産省北海道農政事務所
- 北海道警察本部
- 北海道市長会
- 北海道町村会
- 一般社団法人北海道商工会議所連合会
- 北海道商工会連合会
- 一般社団法人北海道中小企業家同友会
- 国立大学法人北海道大学 産学・地域共同推進機構
- 学校法人東海大学
- 国立研究開発法人産業技術総合研究所北海道センター
- 地方独立行政法人北海道立総合研究機構
- 国立研究開発法人科学技術振興機構
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構 北海道本部
- 公益財団法人北海道科学技術総合振興センター
- 公益財団法人北海道中小企業総合支援センター
- 一般社団法人北海道発明協会
- 独立行政法人日本貿易振興機構 北海道貿易情報センター
- 独立行政法人工業所有権情報・研修館
- 北海道弁護士会連合会
- 日本弁理士会北海道会
- ホクレン農業協同組合連合会
- 北海道漁業協同組合連合会
- 一般社団法人北海道映像関連事業社協会
- 一般社団法人札幌銀行協会
- 一般社団法人北海道信用金庫協会

参考2：北海道知的財産戦略本部の取組に関する年表（重点施策等）

H17	アクションプラン 第1フェイズ	<ul style="list-style-type: none"> ■本部の立ち上げ及び協力体制の整備 ■本部ホームページの開設 ■北海道知的財産情報センターの開設
H18		
H19	アクションプラン 第2フェイズ	<ul style="list-style-type: none"> ■中小企業における知財戦略の策定支援 ■地域団体商標制度の利用促進 ■企業・大学・公設試等が持つ特許の活用促進 ■地域版ワンストップサービス機能の整備 ■企業支援機関等における相談人材の増加・スキルアップ
H20		
H21		
H22		
H23	アクションプラン 第3フェイズ	<ul style="list-style-type: none"> ■企業における知的財産経営及び大学等が創造する知的財産の活用の促進 ■北海道の強みを活かした知的財産による地域ブランドの確立 ■海外との経済交流の拡大に対応した知的財産の保護 ■知的財産に関する相談体制の強化 ■知的財産関連人材の育成及び知的財産教育の推進
H24		
H25		
H26		
H27	新・アクションプラン	<ul style="list-style-type: none"> ■中小・ベンチャー企業における知財マネジメントの確立と知的財産の活用促進 ■企業の海外展開に対応した知的財産の保護 ■知的財産を活用した地域ブランド形成支援 ■人材育成及び知的財産教育の推進 ■推進体制の充実強化
H28		
H29		
H30	北海道 知財戦略推進計画 [平成30～33年度]	<ul style="list-style-type: none"> ■中小企業等における知財マネジメントの確立と知的財産の活用促進 ■企業の海外展開に対応した知的財産の保護 ■知的財産を活用したブランド形成支援 ■人材育成及び知的財産学習支援の推進 ■推進体制の充実強化
R1		
R2		
R3	北海道 知財戦略推進計画 [令和4～7年度]	<ul style="list-style-type: none"> ■スタートアップ・中小企業等における知財マネジメントの確立と知的財産の活用促進 ■知的財産を活用した食・農業分野等のブランド形成の促進 ■経済活動のグローバル化に対応する知財活動の推進 ■人材育成及び知的財産学習支援の推進 ■推進体制の充実強化
R4		
R5		
R6		
R7		